

事務事業名	消防団活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
消防団員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	9,675	16,335	5,631	
		人件費	3,420	3,358	3,358	
目 的		総事業費	13,095	19,693	8,989	
消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		1,191		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		4,440		
		合 計		5,631		
手段、手法【実施手法：直営】						
消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	消火用資機材			単位	本
	内容説明		消防用ホースを計画的に整備します。			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	51	51	34	
		実 績	51	51	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
消防団の資機材を充実強化するため、各消防団施設に資機材収納スペースを確保するなどの対策が必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度 I：現状のまま継続
	東日本大震災をはじめ、熊本地震などの教訓を生かしながら、発生が予測されている都心南部直下地震を見据え、消防団専用スタンドパイプ消火資機材を整備し、資機材の充実強化を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防団活動は、市の責務であることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	自然災害への対応を強化するとともに、東日本大震災や西日本集中豪雨等を教訓として、消火・救助活動用資機材の充実強化を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大規模災害や自然災害に対応するため、活動用資機材の充実強化を図っていますが、事業費、人件費ともに必要最小限にしています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	消防団は市内全域をカバーしており、広く市民の安全を守ることにつながる事業であることから、受益と負担は適性です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担を軽減するため、納品時における梱包の簡素化を徹底しています。

事務事業名	消防活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
消防職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	18,357	17,609	9,243		
	人件費	2,138	2,099	2,099		
目 的	総事業費	20,495	19,708	11,342		
安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	676			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	8,567			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		9,243			
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	空気呼吸器用ボンベ購入		単位	本
		内容説明	空気呼吸器の交換用ボンベを整備します。			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	13	17	3
実 績	13	17	――			
成 果（効果・予測）						
消防力を維持向上することで、災害対応力が充実し、災害からまちを守ることができます。	活動指標2	名称	消防用ホース購入		単位	本
		内容説明	消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	128	100	89
	実 績	128	100	――		
	活動指標3	名称			単位	
内容説明						
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
実 績			――			
課 題	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
	実 績			――		
	・消防活動用資機材は、耐用年数の限られているものが多く、資機材の整備計画に基づき、更新整備を行う必要があります。					
・近年の複雑多様化する災害及び地震災害に対応するために、資機材を整備する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	多種多様化する災害現場において、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、これらの災害による被害を最小限に軽減するため、消防活動用資機材を計画的に整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防力のひとつである消防活動用資機材の整備は、消防の責務であり消防責任を有する市が整備する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	消防活動用資機材整備計画を定め、適性かつ効率的に新規更新整備を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	人件費は、発注をまとめるなどして、効率的に予算執行業務を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害対応用の資機材であるため、受益・負担は適性に行われています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担を軽減するため、納品時における梱包の簡素化を徹底しています。

事務事業名	消防車両整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
消防用車両			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	105,903	123,957	334,104	
		人件費	6,713	6,612	6,612	
目 的		総事業費	112,616	130,569	340,716	
災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		85,691		
		県支出金		22,791		
		市債		222,500		
		その他		0		
		一般財源		3,122		
		合 計		334,104		
手段、手法【実施手法：直営】						
複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。						
成 果（効果・予測）						
老朽化した消防車両を更新することで、消防力の維持向上が図れ災害対応力が向上します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	購入車両数			単位	台
	内容説明	整備の必要のある車両数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	2	3	
		実 績	4	2	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・市民の信頼と期待に確実に応え、安全・安心を守っていくため、消防力の整備のひとつとして行う消防車両等の計画的な更新を行い、安全かつ迅速に活動ができる体制の構築を図っていくことが求められます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき消防車両を適正かつ計画的に新規更新整備します。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防力のひとつである消防車両の整備は、消防の責務であり、消防責任を有する市が整備する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	消防車両等更新基本計画に基づき、計画的な新規更新整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金及び県補助金を活用して整備しているため、利用する補助金の種類が増えることにより業務量は増加することとなりますが、市費の節約に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	消防の責務を果たすために必要不可欠な消防車両を整備しており、受益・負担は適性に行われています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	消防車両本体は、できる限り環境整備を満たしたものを採用しています。

事務事業名	消防庁舎維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
消防庁舎			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	66,631	65,504	65,247			
		人件費	8,641	10,181	10,181			
目 的		総事業費	75,272	75,685	75,428			
消防庁舎を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 光熱水費の管理、施設消耗品の購入、庁舎清掃委託等の施設維持、庁舎維持補修計画による修繕及び突発的な設備の故障などに予算の範囲内において対応します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		408				
		一般財源		64,839				
		合 計		65,247				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	保守委託件数			単位	件
			内容説明	機器の保守及び庁舎管理業務				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		19	18	18			
成 果（効果・予測）		実 績	19	20	－ － －			
	防災拠点となる消防施設を適切に維持することで、円滑に職務が遂行できるとともに、緊急時には機能を有効に活用し、災害活動体制を整えることができます。							
活動指標 2	名称	庁舎施設の修理件数			単位	件		
	内容説明	施設の修繕						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	50	50	35			
課 題		実 績	16	31	－ － －			
	公共施設の長寿命化計画に鑑み、建物及び設備の老朽化について、計画的な維持補修を実施していく必要があります。							
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
活動指標 4		実 績			－ － －			
	昭和55年3月に竣工し令和3年度で築41年が経過する消防本部庁舎施設の修繕及び建て替え計画を策定していく必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
庁舎の維持補修は、予算の範囲内において計画的に執行します。					

事務事業名	消防水利施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内公設消防水利施設		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	9,071	9,360	17,254		
	人件費	1,710	1,679	1,679		
目 的	総事業費	10,781	11,039	18,933		
消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		17,254			
	合 計		17,254			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	防火水槽修理件数			単位	件
	内容説明	防火水槽本体を修理した件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	3	
		実 績	0	3	――	
活動指標 2	名称	消火栓維持管理件数			単位	件
	内容説明	消火栓を点検した件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,377	1,385	1,387	
		実 績	1,377	1,385	――	
活動指標 3	名称	耐震性貯水槽解体数			単位	
	内容説明	防火水槽用地の借地返還などで解体した防火水槽				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・ 防火水槽用地のうち、8箇所については、賃貸借契約によるものであり、貸主の都合により返還を要求される場合があります。						
・ 定期的な維持補修で不具合の発生を防げる施設ではないため事業費が一定しません。						
・ 市内に多数点在している防火水槽の老朽化に伴い、今後の補修工事計画の策定が課題となります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・消防隊による月1回の適切な点検により、異常箇所の把握に努め、早期修繕を行うことで消防水利の万全な状態を維持します。 ・市民へのスタンドパイプ消火資機材の取扱訓練等の回数が増加したため、消火栓及び排水栓の水道施設管理者である大和水道営業所との調整事務を円滑に進めます。					

事務事業名	都市間等災害協力推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)	
近隣都市及び関係機関		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,283	1,146	1,328
	人件費	1,283	1,259	1,259
目 的	総事業費	2,566	2,405	2,587
大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,328
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		1,328	
	・ 他市町村及び関係機関と消防相互応援協定等を結び連携強化を図ります。 ・ 近隣消防本部及び関係機関との会議等を通じて、情報			

3. 活動内容

活動指標1	名称	会議の回数		単位	回
	内容説明	事務担当者会議などで、情報交換を実施しています。			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	15	10	10
		実 績	15	1	――
活動指標2	名称	緊急消防援助隊の派遣隊員数		単位	人
	内容説明	大規模災害等の発生により、派遣した隊員の延べ人数です。			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	10	10	10
		実 績	34	0	――
活動指標3	名称	合同訓練の参加回数		単位	回
	内容説明	大規模災害を想定した各消防機関との訓練回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	8	5	8
		実 績	6	1	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・ 県下消防相互応援協定、東名高速道路消防相互応援協定及び緊急消防援助隊の受援、応援が適切かつ迅速に行えるように関係機関との連絡調整及び合同訓練を継続して行います。 ・ 県内消防広域応援体制に係る航空機応援実施要領に基づき航空機特別応援を円滑に実施できるよう、川崎市航空隊及び横浜市航空隊との連携訓練を継続していきます。					

事務事業名	消防団車両維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		道路運送車両法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
消防団車両		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	3,190	3,745	4,785		
	人件費	855	839	839		
目 的	総事業費	4,045	4,584	5,624		
消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		4,785			
	合 計		4,785			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	車両の点検整備数		単位	台
		内容説明	法定点検実施台数			
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17	17	19	
成 果（効果・予測）	指標値	実 績	17	17	— — —	
		災害発生時、常に円滑な出動体制を確保できます。				
課 題	活動指標 2	名称	車両の保険手続数		単位	台
		内容説明	車検に伴い、保険等の継続を行います。			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	9	7	12
	指標値	実 績	9	7	— — —	
		活動指標 3	名称			単位
	内容説明					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
	指標値	実 績			— — —	
活動指標 4		名称			単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
指標値	実 績			— — —		
	車両の基本性能は、向上していますが、20年以上使用するため、車両及びポンプ性能の維持管理が難しくなります。					

事務事業名	消防団員被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
消防団員等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	9,703	12,911	6,882
	人件費	2,310	2,834	2,834
目 的	総事業費	12,013	15,745	9,716
消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・消防団員に被服及び防火衣等を貸与します。 ・被服は損傷状態に応じて、消防団員に再貸与します。		県支出金		1,533
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,349
		合 計		6,882
3. 活動内容				
活動指標1	名称	消防団員被服整備実績		単位 式
	内容説明	消防団員への被服一式貸与実績数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	15	30
		実 績	11	30
活動指標2	名称	防火帽・防火衣（上衣）・防火ズボンの整備数		単位 式
	内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	7	51
		実 績	7	51
活動指標3	名称	防火長靴の整備数		単位 足
	内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	107	51
		実 績	107	51
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
入団後5年以内の消防団員が毎年数名退団するため、被服が有効に活用されずに返納されています。	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	大規模災害等による火災に備え整備した消防団専用スタンドパイプ消火資機材での消火活動時に必要な消防団員の防火衣一式を整備し、消防団被服の充実強化を図ります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	大規模災害等による火災に備え整備した消防団専用スタンドパイプ消火資機材での消火活動時に必要な消防団員の防火衣一式を整備し、消防団被服の充実強化を図ります。					

事務事業名	消防団車庫詰所施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
消防団車庫詰所施設			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	8,585	7,021	7,055
		人件費	5,985	5,876	5,876
目 的		総事業費	14,570	12,897	12,931
消防団車庫詰所を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各消防団からの修理依頼に基づき、担当者が各施設を調査し18施設の補修を行います。 ・定期的に各施設を調査し策定した維持補修計画に基づき維持補修を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		7,055
			合 計		7,055
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	消防団施設の修理件数	単位 件
			内容説明	老朽化に伴い行った各施設の修理件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	9
成 果（効果・予測） 消防団拠点施設を計画的に修繕することで、施設の機能を維持することができます。		活動指標2	名称	修繕箇所の調査	単位 回
			内容説明	車庫詰所の修繕箇所の確認	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	15
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題 ・消防団施設は、市内に18箇所ありますが、昭和50年代に建築された施設もあり、外壁、内装の補修が必要です。 ・ホース干塔が老朽化しており、錆対策等を検討する必要があります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
	・車庫詰所の機能が継続的に維持できるように、外装、内装の修繕を計画的に実施します。 ・消防団員の健康面及び環境を考慮するとともに、衛生面に配慮した施設を計画的に整備します。				

事務事業名	消防団員手当等支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
消防団員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	52,138	25,543	44,761		
	人件費	3,893	4,093	4,093		
目 的	総事業費	56,031	29,636	48,854		
消防団員の活動に対して報酬・出勤手当を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		7,644			
	一般財源		37,117			
	合 計		44,761			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	消防団の役員及び団員の報酬支給人員		単位	人
		内容説明	年額を定められた年間2回の支給者数			
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	234	204	――	
活動指標 2	名称	費用弁償（出勤手当）		単位	人	
	内容説明	警戒・訓練のための出勤の人員				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	11,000	11,000	11,000	
		実 績	8,575	4,362	――	
活動指標 3	名称	消防団員退職報償金		単位	人	
	内容説明	5年以上勤務して退職した人員				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	25	18	25	
		実 績	32	3	――	
課 題	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
・消防団員の報酬は前期、後期の年2回支出しているため支給時期に事務量が増加します。 ・災害出勤、警戒及び訓練のための出勤手当は毎月支給していますが、出勤状況により事務量が変動します。 ・退職報償金については、年度により変動します。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

事務事業名	消防団員健康管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		労働安全衛生法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	983	969	1,549
	人件費	1,283	1,259	1,259
目 的	総事業費	2,266	2,228	2,808
災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 消防団員の健康状況を把握する必要があることから、年1回の健康診断を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,549
		合 計		1,549
3. 活動内容				
活動指標1	名称	消防団員健康診断		単位 回
	内容説明	年1回の実施		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	――
活動指標2	名称	健康診断受診者数		単位 人
	内容説明	消防団員の健康診断及び結果提出者数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	250	250
		実 績	168	126
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題	受診率を上げるため、実施日時等を検討する必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	企業等に勤める消防団員が受診しやすい土曜・日曜に実施し、受診率の向上を図ります。また、健康診断を受診できない団員で、勤務先で健康診断を実施している時には、健康診断結果の提出を依頼します。					

事務事業名	消防団員研修・技術向上支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,873	430	995
	人件費	2,993	2,938	2,938
目 的	総事業費	4,866	3,368	3,933
消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・知識・技術の習得を図るため、神奈川県消防学校における研修に消防団員を派遣します。また、実務研修会などを開催します。 ・消防操法大会に向けた訓練を通じ、消火及び器具取扱い技術の向上を図ります。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		995	
	合 計		995	

3. 活動内容

活動指標1	名称	神奈川県消防学校における研修への参加人数			単位	人
	内容説明	神奈川県消防協会が主催する各種講習に参加します。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	20	17	17	
		実 績	16	0	――	
活動指標2	名称	実務研修の開催回数			単位	回
	内容説明	消火、救命の実務研修を開催し団員の技術向上を図ります。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	0	――	
活動指標3	名称	市操法大会実施回数又は県操法大会出場回数			単位	回
	内容説明	消防操法を通じ、消火技術と指揮統制の向上を図ります。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	全消防団員対象に実践的な研修を行い、県又は県消防協会が実施する専門研修に多くの消防団員を派遣できるように計画します。					

事務事業名	消防団運営支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
消防団本部及び各分団			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	1,900	1,900	1,900			
		人件費	855	839	839			
目 的		総事業費	2,755	2,739	2,739			
消防団の活動が円滑に行えるようにします。 手段、手法【実施手法：直営】 消防団本部並びに各分団及び班に対して、消防団運営に必要な通信運搬費などを支給します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1,900				
		合 計		1,900				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	運営資金対象数			単位	団体
			内容説明	1 消防団本部 1 2 分団 5 班への支援、補助				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		18	18	18			
	実 績		18	18	――			
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
消防団は、各地域で実施される地域防災訓練指導のほか各種地域行事の警備を実施しており、大規模災害発生時には、地域との連携を活かした消防、防災活動を行う組織であり、今後も重要な役割を担っていくものと考えられますが、団員不足が課題となっています。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
	今後も各地域で活動している消防団の運営に必要な通信運搬費などの支給を行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

事務事業名	消火栓設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法				
		水道法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内における消火栓の設置を必要とする地域		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	313	622	663
	人件費	855	839	839
目 的	総事業費	1,168	1,461	1,502
火災発生時に迅速な防ぎよ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・消火栓が不足する地域に毎年数基設置します。 ・消防水利の整備計画に基づく目標数は1,472基です。(現状、公設消火栓1,387基)	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			663
	合 計			663

3. 活動内容

活動指標1	名称	消火栓新規設置数			単位	基
	内容説明	新たに設置した消火栓の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・大和水道営業所の配水管工事の実施にあわせて設置を行います。 ・未整備地域への配水管敷設による消火栓の増設について、今後も、大和水道営業所と調整を図ります。 ・区画整理事業及び大規模な開発を行う事業者に対し、消火栓の設置協力を依頼し整備を図ります。					

事務事業名	防火水槽設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内全域に設置してある防火水槽			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	855	839	839	
目 的		総事業費	855	839	839	
火災等の発生時に対応する、消防水利の充実を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：委託】 消防水利の設置基準に基づき、40立方メートル型耐震性貯水槽を防火水槽未設置地域内にある公園等の公共施設に設置します。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	耐震性貯水槽新規設置数			単位	基
	内容説明	新たに設置した耐震性防火水槽				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	2	0	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題						
防火水槽は確保できる用地が限られていることから設置場所が偏在し、未設置地区も残っています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続				
	・設置にあたっては、国庫補助金等の利用を積極的に行います。 ・未設置地区も残っていることから、市の開発事業と連携し、効果的な設置を行います。				

事務事業名	消防啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	726	54	638		
	人件費	5,476	5,668	5,668		
目 的	総事業費	6,202	5,722	6,306		
消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民の消防に対する認識を深めていただくため、消防出初式を実施します。 ・企業、消防団及び消防署による合同訓練、イベントなどの消防啓発事業を実施します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年大和市消防出初式を見送り、代替案としてYouTubeを活用した消防出初式を配信しました。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		638		
		合 計		638		
	3. 活動内容					
活動指標1	名称	消防出初式			単位	人
	内容説明	市民の見学者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,800	1,800	1,800	
		実 績	1,800	0	――	
活動指標2	名称	企業、消防団及び消防署による合同訓練			単位	団体
	内容説明	訓練に参加する企業の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	0	――	
活動指標3	名称	歳末特別警戒			単位	世帯
	内容説明	消防署、消防団により実際に警戒した世帯数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	105,000	106,000	106,000	
		実 績	105,000	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	市民の災害に対する自助、共助の意識向上を図るため、近年、全国で発生した災害の態様及び傾向などを含め、適切な啓発を実施する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	・新型コロナウイルス感染症の関係で、毎年引地台公園令和広場で実施している消防出初式の開催を見送り、代替としてYouTubeを活用した出初式を配信しました。 なお、1月10日の配信開始から5月13日までの約4か月間で、動画視聴回数は446,108回でした。 ・今後も毎年行っている消防出初式とともに、様々な工夫をこらして、市民の皆様により効果的な火災予防思想の啓発を行います。					

事務事業名	災害情報機器等整備管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	航空法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成30年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
災害情報機器等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	4,659	4,822	3,768		
		人件費	3,420	3,358	3,358		
目 的		総事業費	8,079	8,180	7,126		
災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,768			
		合 計		3,768			
手段、手法【実施手法：直営】							
災害情報機器等を整備して、常に適正な状態で管理します。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	無人航空機操作員数		単位	人
			内容説明		無人航空機操作員の目標人数		
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度
				予 定	40	50	12
				実 績	30	0	――
災害による被害の早期把握及び拡大防止のため、必要な情報を効率よく収集します。		活動指標 2	名称	無人航空機活用実績件数		単位	件
			内容説明		災害等で飛行した実績件数		
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度
				予 定	3	2	2
				実 績	1	0	――
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
				実 績			――
災害情報機器等の使用については、経験と技術が必要となることから、整備後、職員に対して、適正な訓練を実施する必要があります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	災害対応のために必要となる情報を収集し活用します。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					